

2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
 Division Manager
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	788	16.5	△136	—	△132	—	△135	—
2021年6月期第1四半期	676	△62.7	△195	—	△194	—	△141	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △135百万円(—%) 2021年6月期第1四半期 △141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△13.50	—
2021年6月期第1四半期	△14.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,569	1,942	75.6
2021年6月期	2,740	2,117	77.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,942百万円 2021年6月期 2,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,835	31.2	△236	—	△231	—	△237	—	△23.68
通期	4,518	31.1	78	—	112	—	92	—	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	10,264,800株	2021年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	225,490株	2021年6月期	227,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	10,039,023株	2021年6月期1Q	10,006,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延および国内においては2021年7月頃第5波が押し寄せ、緊急事態宣言は21都道府県に拡大したものの、国内外の感染拡大防止策を講じる中で感染者数は減少し、緊急事態宣言についても解除となったことから、景気全体については持ち直しの動きがみられます。

一方、個人消費には自粛要請の強化や消費マインドの悪化により一部足踏みもみられ、今後の変異株による感染症拡大状況の変化による世界的な景気の下振れリスクには十分注意が必要であり、先行きの不透明感は高まっており、予断を許さない状況は今なお続いております。

当第1四半期連結累計期間から今後にかけての景気動向についても、緊急事態宣言解除後の消費マインドは向上することが予測されますが、その反面で資源高騰や変異株の流行など依然として不透明な状況が続き、今後の状況の変化によっては、当社グループの企業努力のみを以てこれらを完全に排除することは困難であると認識しております。

このような情勢のなか当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」を標榜し事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、依然厳しい状況となっておりますが、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行を図るべく、安定収益の確保に加え、成長が見込まれる事業領域の強化や新しい軸となり得る新規事業の創出を行い、高収益事業創造に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は788,503千円(前年同期比16.5%増)、営業損失は136,117千円(前年同期は195,681千円の損失)、経常損失は132,938千円(前年同期は194,381千円の損失)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は135,539千円(前年同期は141,204千円の損失)となりました。

今後も引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を最低限に抑え込み、クラウドソリューション事業の月額固定収入の増額により業績を回復させ、全社横断的な組織再編およびコンパクト化や効率化を踏まえて、当社グループ全体としての最適な体制を築き、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、まず「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメント(注1)において透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”(注2)の提供や、住民と自治体をオンラインでつなぎ「参加・連携」を促す“GaaS”(注3)を、デジタルガバメント(注4)の基盤として提供しております。

当第1四半期連結累計期間においてデジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動等に取り組ましました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取組みが進められており、販売は好調に推移しております。他方2021年4月より連結子会社となりました株式会社ストークスののれん償却額などを計上した結果、セグメントでは対前年同期比で減益となっております。

以上の結果、セグメント売上高は402,264千円(前年同期比43.8%増)、セグメント損失は47,497千円(前年同期は36,307千円の損失)となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントにおきましては、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー(注5)サービスである“CiEMSシリーズ”(注6)やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”(注7)の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においてモビリティ・サービスでは、Kuruma Baseを活用したカーシェアリング分野では、所有からシェアへと自動車の所有の概念を大きく変える動向を受け、既に多くの企業からの引き合いを受けており、カーボンニュートラル(注8)の動きを背景としたEV(注9)化の波及及びシェアリングエコノミーの拡大を背景に、サービス化を進めながらノウハウを蓄積し、ソリューション強化に取り組んでおります。

また、減価償却費の減少等により売上原価が抑制され、業務効率化により販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでおります。

以上の結果、セグメント売上高は386,239千円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は32,475千円(前年同期は31,241千円の損失)となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1) 透明性、(2) 市民参加、(3) 官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. Smart L-Gov : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する、ブロックチェーン技術を用いた日本初の行政サービスをデジタル化する住民 ID 基盤。
- 注4. デジタルガバメント : 公的手続をオンラインで行えるようにしたり、データベースの構築により情報の一元化を図るなど、公的機関側と、住民・事業者側の双方の省力化・利便性の向上などを目指すこと。
- 注5. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注7. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。
- 注8. カーボンニュートラル : ライフサイクル全体で見たときに、二酸化炭素(CO2)の排出量と吸収量とがプラスマイナスゼロの状態になることを指すこと。
- 注9. EV : Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,569,824千円となり、前連結会計年度末と比べ170,550千円の減少となりました。

流動資産は1,611,831千円となり、前連結会計年度末と比べ149,624千円の減少となりました。その主たる要因は、現金及び預金が105,197千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が52,189千円減少したことによるものであります。

固定資産は956,991千円となり、前連結会計年度末と比べ21,364千円の減少となりました。その主たる要因は、建物及び構築物が4,632千円、ソフトウェアが17,361千円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、627,066千円となり、前連結会計年度末と比べ4,604千円の増加となりました。

流動負債は511,252千円となり、前連結会計年度末と比べ20,091千円の増加となりました。その主たる要因は、1年内返済予定の長期借入金が11,674千円、未払法人税等が3,723千円増加したことによるものであります。

固定負債は115,813千円となり、前連結会計年度末と比べ15,486千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が11,674千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,942,757千円となり、前連結会計年度末と比べ175,155千円の減少となりました。その主たる要因は、連結子会社である株式会社ストークスへの第三者による出資により資本剰余金が40,000千円増加したものの、配当金の支払いにより80,295千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が135,539千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想については、2021年8月13日付「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,682	665,485
受取手形、売掛金及び契約資産	550,147	497,957
電子記録債権	1,903	—
商品	155,265	130,808
仕掛品	6,281	26,287
未収還付法人税等	199,838	208,241
その他	77,362	83,073
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	1,761,456	1,611,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,448	216,816
その他(純額)	67,621	64,626
有形固定資産合計	289,069	281,442
無形固定資産		
のれん	158,365	154,304
ソフトウェア	147,090	129,729
その他	63,138	73,801
無形固定資産合計	368,594	357,835
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,437	103,728
敷金及び保証金	205,779	205,055
その他	10,475	8,930
投資その他の資産合計	320,692	317,713
固定資産合計	978,356	956,991
繰延資産		
創立費	563	533
株式交付費	—	467
繰延資産合計	563	1,000
資産合計	2,740,375	2,569,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,175	96,812
1年内返済予定の長期借入金	6,664	18,338
未払法人税等	2,671	6,395
賞与引当金	40,216	39,184
その他	348,433	350,522
流動負債合計	491,161	511,252
固定負債		
長期借入金	59,674	48,000
資産除去債務	55,292	55,326
その他	16,333	12,487
固定負債合計	131,299	115,813
負債合計	622,461	627,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	989,720
利益剰余金	334,392	117,919
自己株式	△125,810	△124,485
株主資本合計	2,117,756	1,942,607
新株予約権	157	150
純資産合計	2,117,913	1,942,757
負債純資産合計	2,740,375	2,569,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	676,675	788,503
売上原価	557,138	596,083
売上総利益	119,537	192,419
販売費及び一般管理費	315,218	328,536
営業損失(△)	△195,681	△136,117
営業外収益		
受取利息	5	2
助成金収入	417	1,480
違約金収入	498	881
その他	377	1,013
営業外収益合計	1,299	3,377
営業外費用		
支払利息	—	134
創立費償却	—	29
株式交付費償却	—	27
その他	0	7
営業外費用合計	0	199
経常損失(△)	△194,381	△132,938
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△194,386	△132,938
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,891
法人税等調整額	△54,942	709
法人税等合計	△53,181	2,601
四半期純損失(△)	△141,204	△135,539
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,204	△135,539

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△141,204	△135,539
四半期包括利益	△141,204	△135,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,204	△135,539
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点としては、受託開発契約に関して、従来はその進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事について発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しております。なお、開発期間のごく短い受託開発契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28項-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	279,657	397,017	676,675	—	676,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	279,657	397,017	676,675	—	676,675
セグメント損失(△)	△36,307	△31,241	△67,549	△128,131	△195,681

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△128,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びのれんの償却額であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	合計		
売上高					
一時点で移転される財又 はサービス	13,436	219,889	233,325	—	233,325
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	388,828	166,349	555,178	—	555,178
顧客との契約から生じる 収益	402,264	386,239	788,503	—	788,503
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	402,264	386,239	788,503	—	788,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	402,264	386,239	788,503	—	788,503
セグメント利益又は 損失(△)	△47,497	32,475	△15,022	△121,094	△136,117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年9月16日開催の取締役会において、当社連結子会社で神戸アリーナの運営を行う株式会社One Bright KOBEの第三者割当増資の一部を引き受けることについて決議し、2021年10月15日に払込を完了しております。

1. 取引の概要

連結子会社である株式会社One Bright KOBEは、2021年9月16日開催の株主総会において、下記の内容で第三者割当増資を実施することを決議し、2021年10月15日に払込が完了しております。当該資金は、神戸アリーナ運営事業に係る事業資金に充てる計画としております。

(1) 第三者割当増資の内容と割当先

発行予定株式総数	28,000株
払込金額	1,400,000千円
増資後の資本金及び資本準備金	資本金 750,000千円 資本準備金 750,000千円
払込日	2021年10月15日
割当先	当社 22,000株 株式会社NTTドコモ 6,000株

(2) 増資後の持株数及び比率

株主	増資前		増資後	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
当社	2,000株	100%	24,000株	80%
株式会社NTTドコモ	—	—	6,000株	20%
合計	2,000株	100%	30,000株	100%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等における、非支配株主との取引として処理します。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び連結子会社の第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって増加する資本剰余金

5,168千円

(多額な資金の借入)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社One Bright KOBEの第三者割当増資を一部引き受けるための資金調達として、以下の借入を実施することを決議し、2021年10月15日に当該借入を実行しております。

借入の内容

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	1,100,000千円
(3) 借入実行日	2021年10月15日
(4) 返済期限	2022年1月4日
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 金利	基準金利+0.70% (変動金利)
(7) 担保の有無	当社取締役兼代表執行役社長渋谷順が議決権の過半数以上を保有する株式会社コモンズ&センス保有の当社株式を担保として提供を受けております。